

私見
卓見

石炭火力廃止の道筋示せ

地球環境戦略研究機関研究員 滝沢 元

「世界の気温上昇を産業革命前に比べて1・5度に抑えるパリ協定の目標達成に向け、単独では最大の手段が多量の二酸化炭素（CO₂）を出す石炭火力発電の廃止だ」。昨年の国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）でグテレス国連事務総長はこう述べ、世界46カ国が脱石炭を目指す声明に賛同した。これに日本は加わらず、今年5月開催の主要7カ国（G7）閣僚会合も、日本の反対で石炭火力の廃止年限が共同声明に盛り込まれなかったとされる。

その日本が石炭火力延命の切り札とするのがアンモニア利用だ。アンモニアは燃やしてもCO₂を出さない。石炭に混ぜて燃やせばCO₂を削減でき、アンモニアを100%（専焼）にすれば、CO₂を一切排出しない。これで2050年のカーボンニュートラルを達成できるというわけだ。理論上はそうだが、石炭アンモニア混焼には主に4つの課題がある。

第1に、現在は混焼率20%の実証段階で、専焼までには技術的課題が残る。第2は供給量。日本の石炭火力で使われる石炭の2割を代替するのに必要なアンモニアは年約2千万トと、現時点の全世界の貿易量に匹敵する。第3が発電コストで、石炭火力の1キロワット時当たり10・4円に対し、アンモニア20%混焼は12・9円、専焼では23・5円にもなる。第4に、化石燃料から製造したアンモニアを使用する場合、輸送なども合わせてトータルで見れば、CO₂は増加する可能性もある。

東日本大震災後の原発停止で日本の電力は約3割を石炭火力に依存する。ほぼ全量を輸入に頼る石炭の価格は長く1トン当たり1万円前後で推移してきたが、ウクライナ危機や円安などの影響で5万円超に高騰している。これでも地政学的リスクが最も低く、低廉で経済性に優れたエネルギー源（政府のエネルギー基本計画）と言えるだろう。

G7閣僚会合では日本の主張が認められたというが、それが世界の脱炭素化の足を引っ張ることにならないか。G7の中で日本だけが実質的な石炭火力廃止の年限を明らかにしていない。11月にエジプトで開催のCOP27や来年のG7で、日本が脱石炭に向けた具体的な道筋を示すことを期待したい。

当欄は投稿や寄稿を通じて読者の参考になる意見を紹介します。〒1100-8066東京都千代田区大手町1-3-7日本経済新聞社東京本社「私見卓見」係またはkaisetsu@nex.nik

Kei.comまで。原則1000字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記。添付ファイルはご遠慮下さい。趣旨は変えずに手を加えることがありません。電子版にも掲載します。